記

1　変更事項

変更前	変更後

2　変更の主旨及び理由

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第29（第32条関係）

地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定の取消通知書

年　　月　　日

事業者の名称及び代表者の氏名　殿

認定都道府県知事の氏名　　印

年　　月　　日付けで行った地域再生法第17条の２第３項に規定する認定については、下記の理由により、同条第６項の規定に基づき取り消すこととしたので、地域再生法施行規則第32条の規定に基づき通知します。

記

取り消す理由

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第30（第33条関係）

地方活力向上地域特定業務施設整備計画に関する実施状況報告書（移転型事業）

年　　月　　日

認定都道府県知事の氏名　殿

事業者の名称及び代表者の氏名　　印

年　　月　　日付けで認定を受けた地方活力向上地域特定業務施設整備計画（移転型事業）の実施状況について、地域再生法施行規則第33条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1　特定業務施設の整備状況

①　特定業務施設の整備状況

②　特定業務施設の整備の実施時期

区分	時期	備考
土地取得	平成　　年　　月	
着工	平成　　年　　月	
完成	平成　　年　　月	
事業供用開始	平成　　年　　月	

※報告時までに完了したものを記載すること。

③　組織体制

（報告時）

※組織体制図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在が分かるように記載すること。

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）におけるそれぞれの部署の従業員数を記載すること。

2　特定業務施設における雇用実績

⑴　特定業務施設において常時雇用する従業員数

区分／時期	認定時	報告時	増減
特定業務施設の全従業員数	人	人	人

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）における特定業務施設の全従業員数を記載すること。

⑵　特定業務施設において常時雇用する従業員の増加数

区分／時期	前回報告時	報告時	増減
新規採用者数	人	人	人
特定集中地域にある他の事業所からの転勤者数	人	人	人
特定集中地域以外の地域にある他の事業所からの転勤者数	人	人	人
他の事業所への転勤者数及び離職者数	人	人	人
合計	人	人	人

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）までに増加した従業員数を記載すること。

※合計には、新規採用者数、特定集中地域等にある他の事業所からの転勤者数から他の事業所への転勤者数等を差し引いた人数を記載すること。